

# 定 款

特定非営利活動法人 向日葵

# 特定非営利活動法人 向日葵 定 款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 向日葵 という。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を愛知県名古屋市中川区法華西町五丁目 37 番地の2に置く。

2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を愛知県名古屋市中村区森末町3丁目75番地に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目的)

第3条 この法人は、猫・犬等の小動物に対して、その保護等に関する事業を行い、動物の遺棄や虐待に係る問題の改善や解決を図り、動物遺棄防止の向上と動物愛護の増進に寄与することを目的としています。

尚、現在の日本では、少子高齢化の急速な進行が私たちの生活に大きな問題を及ぼしています。そこでこの法人は子どもを持つ保護者に対して育児支援活動を行い、児童・生徒に対して教育支援活動を行います。

そして、現在社会における育児や教育に係る問題の改善や解決を図り、地域福祉の向上に貢献することを目的としています。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動
- (4) 社会教育の推進を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

### (事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
  - ① 猫・犬等の小動物保護活動事業
  - ② 医療的処置の実施及び里親探索活動事業

- ③ 動物愛護相談事業
- ④ 共感する仲間が集える飲食店事業及び関係するイベント事業
- ⑤ 児童福祉法に基づく認可外保育施設等の運営事業
- ⑥ 留守家庭児童育成事業

### 第3章 会員

#### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し援助するために入会した個人及び団体

#### (入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

#### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

#### (退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

#### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければな

らない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

#### 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人
  - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、前 2 項の規定にかかわらず、後任者が選任されていない場合に限り、任期の末日後、最初の社員総会が終結するまで、その任期を伸長する。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第 5 章 総会

(種別)

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 49 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 2 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 25 条 総会は、第 24 条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第 24 条第 2 項第 1 号又は第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも 14 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、第 28 条第 2 項、第 30 条第 1 項第 2 号及び第 50 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることをできない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的記録による表決者又は表決委任者があつた場合には、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名・押印しなければならない。
  - 3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
    - (1) 社員総会の決議があつたとみなされた事項の内容
    - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

- (3) 社員総会の決議があったとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

### (構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

### (権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

### (開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的記録をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

### (招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第33条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

### (議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

### (議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (表決権等)



第 37 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第 36 条第 2 項及び第 38 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的記録による表決者にあつては、その旨を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名・押印しなければならない。

## 第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 39 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。

(事業計画及び予算)

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 45 条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 46 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 48 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 49 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の2分の1以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

### (解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### (残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散時の総会にて決議した者に譲渡するものとする。

### (合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

### (公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

## 第10章 雑則

(細則)

第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	伊藤 正博
副理事長	渡邊 ルリ子
理事	加藤 美紀
監事	吉田 誠義
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和5年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から令和5年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 正会員 入会金 10,000円 年会費 2,000円
  - (2) 賛助会員 入会金 50,000円 年会費 10,000円

特定非営利活動法人 動物愛護ひまわり  
令和6年度事業計画書

1 事業実施の方針

- ・以下の事業を確実に実施することを目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象者 の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
① 猫・犬等の小動物保護活動事業	公園を中心に環境整備の為の清掃を積極的に行いながら、遺棄された小動物を保護する。	(A)年2回(4月、10月)を行う (B)地域の公園 (C)5名	(D)公園を利用する市民 (E)不特定多数	350
② 医療的処置の実施及び里親探索活動事業	伝染病予防及び、避妊の為の医療処置を病院にて行う。	(A)逐次 (B)動物病院 (C)5名	(D)不特定多数 (E)不特定多数	300
③ 動物愛護相談事業	動物愛護に関心のある方との交流を深め、保護動物の里親探索活動に繋げていく。	(A)逐次 (B)名古屋市中村区内 (C)3名	(D)不特定多数 (E)不特定多数	300

④ 共感する仲間が集える飲食店事業及び関係するイベント事業	小動物の愛好家たちが、気楽に集えて、直接、里親対象の動物と触れ合えたり、意見交換の出来る場所を提供する。 (具体的にはアニマルカフェの運営)	本年度は実施予定なし	—	—
-------------------------------	---	------------	---	---

⑤ 児童福祉法に基づく認可外保育施設等の運営事業	既存の認可外託児所の運営を引き継ぐ。	(A) 令和6年10月 (B) 名古屋市中村区内 (C) 6名	(D) 不特定多数 (E) 不特定多数	4,050
⑥ 児童福祉法に基づく留守家庭児童育成事業	学童クラブの設立・運営	本年度は実施予定なし	—	—

特定非営利活動法人 動物愛護ひまわり

令和7年度事業計画書

1 事業実施の方針

- ・以下の事業を確実に実施することを目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象者 の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
① 猫・犬等の小動物保護活動事業	公園を中心に環境整備の為の清掃を積極的に行いながら、遺棄された小動物を保護する。	(A)年2回(4月、10月)を行う (B)地域の公園 (C)5名	(D)公園を利用する市民 (E)不特定多数	350
② 医療的処置の実施及び里親探索活動事業	伝染病予防及び、避妊の為の医療処置を病院にて行う。	(A)逐次 (B)動物病院 (C)5名	(D)不特定多数 (E)不特定多数	300
③ 動物愛護相談事業	動物愛護に関心のある方との交流を深め、保護動物の里親探索活動に繋げていく。	(A)逐次 (B)名古屋市中村区内 (C)3名	(D)不特定多数 (E)不特定多数	300

④ 共感する仲間が集える飲食店事業及び関係するイベント事業	小動物の愛好家たちが、気楽に集えて、直接、里親対象の動物と触れ合えたり、意見交換の出来る場所を提供する。 (具体的にはアニマルカフェの運営)	本年度は実施の準備を行う。	—	—
-------------------------------	---	---------------	---	---

⑤ 児童福祉法に基づく認可外保育施設等の運営事業	認可外託児所の運営。	(A) 常時 (B) 名古屋市中村区内 (C) 6名	(D) 不特定多数 (E) 不特定多数	8,550
⑥ 児童福祉法に基づく留守家庭児童育成事業	学童クラブの設立・運営	本年度は実施の準備を行う。	—	—



活動予算書 (令和6年度)  
令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取入会金		
賛助会員受取入会金	100,000	
正会員受取会費	20,000	
賛助会員受取会費	20,000	140,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	500,000	500,000
3. 受取助成金等		
受取助成金	0	0
4. 事業収益		
猫・犬等の小動物保護活動事業収益	0	
医療的処置の実施及び里親探索活動事業収益	0	
動物愛護相談事業収益	0	
共感する仲間が集える飲食店事業及び関係するイベント事業収益	0	
児童福祉法に基づく認可外保育施設等運営事業収益	4,800,000	
児童福祉法に基づく留守家庭児童育成事業収益	0	4,800,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		5,440,000
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	3,600,000	
法定福利費	0	
人件費計	3,600,000	
(2) その他経費		
諸謝金	350,000	
印刷製本費	50,000	
会議費	50,000	
旅費交通費	30,000	
通信運搬費	20,000	
賃借料	900,000	
その他経費計	1,400,000	
事業費計		5,000,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
諸謝金	100,000	
印刷製本費	0	
会議費	30,000	
旅費交通費	10,000	
通信運搬費	30,000	
消耗品費	30,000	
水道光熱費	80,000	
賃借料	480,000	
保険料	20,000	
租税公課	0	
雑費	30,000	
その他経費計	810,000	
管理費計		810,000
経常費用計		5,810,000
当期正味財産増減額		△ 370,000
前期繰越正味財産額		840,000
次期繰越正味財産額		470,000

活動予算書 (令和7年度)

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取入会金	100,000	
賛助会員受取入会金	20,000	
正会員受取会費	20,000	140,000
賛助会員受取会費		
2. 受取寄附金		
受取寄附金		0
3. 受取助成金等		
受取助成金	0	0
4. 事業収益		
猫・犬等の小動物保護活動事業収益	0	
医療的処置の実施及び里親探索活動事業収益	0	
動物愛護相談事業収益	0	
共感する仲間が集える飲食店事業及び関係するイベント事業収益	0	
児童福祉法に基づく認可外保育施設等運営事業収益	10,800,000	
児童福祉法に基づく留守家庭児童育成事業収益	0	10,800,000
5. その他の収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		10,940,000
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	7,200,000	
法定福利費	0	
人件費計	7,200,000	
(2)その他経費		
諸謝金	350,000	
印刷製本費	50,000	
会議費	50,000	
旅費交通費	30,000	
通信運搬費	20,000	
賃借料	1,800,000	
その他経費計	2,300,000	
事業費計		9,500,000
2. 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
諸謝金	100,000	
印刷製本費	0	
会議費	30,000	
旅費交通費	10,000	
通信運搬費	30,000	
消耗品費	30,000	
水道光熱費	80,000	
賃借料	480,000	
保険料	20,000	
租税公課	0	
雑費	30,000	
その他経費計	810,000	
管理費計		810,000
経常費用計		10,310,000
当期正味財産増減額		630,000
前期繰越正味財産額		470,000
次期繰越正味財産額		1,100,000